

## 都市に潜む災害リスク

開発の度合いが激しい地域を都市と呼ぶと、そこには自然災害のリスクが蓄積し続けています。そのリスクは、もともと地形や地質に由来するものと開発行為によつての新しいリスク、つまり作られた危険要素が共存しています。そのようなところに誘因として気象が加わることで災害になりますが、その気象が変わってきているように思えます。地震発生頻度や豪雨の規模や回数が増加して激甚化しているように感じますし、統計的にも自然災害全般に発生数が増加の傾向にあります。

結論的には、都市づくりを一から見直すことが必要ではないかと感じています。つまり、土地の危険度を明確にして住民に公開していくことと自然地形を再考して可能な限りの災害軽減策の手順を構築することです。これまでの土地利用計画は、自然災害は一部の識者が指摘することはあっても、多くは無視されてきたということが現実です。災害が発生して、その時はメディアでも取り上げられますが、やがて風化し、忘れられていきます。まさに、忘れたところに災害が発生するということを繰り返してきました。

都市には人口、個人財産、社会資産といったものが集中していますが、その背景には高度経済成長型の社会をいまだに継承しているところがあります。土地形成でいえば、埋め立て、丘陵部の切土盛土、傾斜地の宅地化、河川の改修、付け替えというようなことがおこなわれ、元の地形をうかがうことが難しい状況になっています。実は、そういうところに自然災害のリスクが潜在しているということになります。そして、そこに高層のマンションやビルが立ち並ぶわけで、確かに耐震化とか浸水への対応が考慮されているとはいえ、それは今までの経験値の最大を想定しているだけで、それを超えることがないという保証はありません。最近の報告ではこのまま地球温暖化が進んで、気温が2℃上がると、降雨量は1.1倍になって洪水の発生頻度は今の約2倍になることが予想されています。そうすると、我々はリスク予想型の自然災害への対策が必要になることは確実です。加えて、少子高齢化の進行もあって、支援や救援というところに限らずあらゆる領域で人不足が出てきます。

そのためには、ハードの方からいうと、限られた地域（都市部及びその周辺）だけで考えないで、例えばそこにかかわる河川については総合的な治水を考えて、既存のインフラを強化することに加えて、最上流部の森林環境の健全化に始まって流域の保水力増加、流下能力の向上策、遊水機能の拡充のための既存な活用や新設、建築的な観点からの被害軽減策や内水対策といったものを一体的に構想する必要があると思います。

今後は、ソフト的な対策、特に情報の伝達も内容や方法が改善されてはくるでしょうが、大事なことは、一人一人がその情報をどう理解して行動することができるのかということだと思います。つまり、リスクを知って、課題解決型の社会になる方向に進めていかなければならないと思います。それでも災害をゼロにすることはできませんので、災害があっても最小限にとどめて、よりよい復旧、復興ができるように大きくライフスタイル自体を作り変えることだと思います。